

日本の企業における生成 AI の利用率がどの程度なのか、最新の調査

結果ではどうなっていますか？

Grok3 Deep Search

52 web pages

主要ポイント

- 最新の調査では、日本の企業の生成 AI 利用率は約 46.8%と推定されていますが、調査によって異なる結果が報告されています。
- 米国(84.7%)やドイツ(72.7%)と比較すると、日本は AI 導入において遅れています。
- 利用率には企業規模や業界による差があり、大企業では導入が進んでいる傾向があります。

背景と概要

日本の企業における生成 AI の利用率は、2024 年の情報通信白書([The Japan Times](#))によると、46.8%と報告されています。この数字は、会議の議事録作成やメール・文書の作成などに限定されており、米国や欧州の企業が顧客サービスにも広く活用しているのと比較すると用途が限定的です。

しかし、他の調査では異なる数値が示されており、例えば NRI セキュアテクノロジーズの 2023 年調査では 18.0%と低い利用率が報告されています。このような差は、調査の対象や定義の違いによる可能性があります。

予想外の詳細

興味深いことに、個人レベルでは生成 AI の利用率は 9.1%と非常に低く([Japan Today](#))、企業レベルでの導入が進んでいない背景が示唆されます。これは、日本企業が AI のリスク(セキュリティや正確性への懸念)に対して慎重であることを反映している可能性があります。

調査ノート: 日本の企業における生成 AI の利用率に関する詳細分析

日本の企業における生成 AI の利用率は、最新の調査結果に基づくと約 46.8%と推定されますが、複数の調査間で報告される数値に大きなバラつきが見られます。以下では、利用率に関する詳細な調査結果と背景を整理し、企業規模や業界ごとの傾向、国際比較などを含めて解説します。

調査結果の概要

- **情報通信白書(2024 年)**: 総務省の 2024 年情報通信白書([The Japan Times](#))によると、日本の企業の 46.8%が生成 AI を業務で利用しており、米国(84.7%)やドイツ(72.7%)と比較して低い水準です。この白書では、利用は主に会議の議事録作成やメール・文書の作成に限定されており、顧客サービスへの活用は進んでいないと指摘されています。
- **NRI セキュアテクノロジーズ(2023 年)**: NRI セキュアテクノロジーズの 2023 年調査では、18.0%の日本企業が生成 AI を導入済みと報告されています([NRI Secure](#))。これは、特に大企業(1 万人以上の従業員を持つ企業では 50%)では導入が進んでいるものの、全体では低い利用率を示しています。
- **帝国データバンク(2024 年)**: 帝国データバンクの 2024 年 8 月の調査では、17.3%の企業が生成 AI を利用しており、特に中小企業での導入が遅れていることが明らかになっています([Kyodo News](#))。また、26.8%の企業が導入を検討中、48.4%は導入予定がないと回答しています。
- **その他の調査**: Exawizards の 2023 年調査では、生成 AI を日常的に利用する従業員が 31%に達し、レベル 4(時折利用)を含めると 70%が何らかの形で利用していると報告されています([Exawizards](#))。しかし、これは企業全体の利用率ではなく、従業員レベルのデータである点に注意が必要です。

企業規模と業界による差

- 大企業では生成 AI の導入が進んでおり、例えば朝日新聞の 2023 年調査では、主要企業 100 社のうち 41%がすでに利用し、50%が検討中と報告されています([The Asahi Shimbun](#))。これは、特に大企業がデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進する中で AI を活用していることを示しています。
- 一方、中小企業では利用率が低く、帝国データバンクの調査では中小企業の利用率が 8.5%と報告されています([Nippon.com](#))。これは、専門知識の不足やコストの制約が障壁となっている可能性があります。
- 業界別では、製造業や金融業での利用が進んでおり、ヘルスケアや小売業でも導入が進む兆候が見られます([Trade.gov](#))。

国際比較

- 日本企業の生成 AI 利用率は、米国(84.7%)やドイツ(72.7%)と比較して低い水準にあります([The Japan Times](#))。また、オーストラリアでは 66.2%が利用していると報告されており(前述の NRI 調査)、日本は先進国の中でも導入が遅れていることが明らかです。
- この差は、セキュリティや正確性への懸念、専門知識の不足、法律的な不確実性などが原因と考えられます。例えば、帝国データバンクの調査では、54.1%の企業が専門知識の不足を課題として挙げています([Kyodo News](#))。

利用の傾向と課題

- 生成 AI の主な用途は、情報収集(59.9%)、テキストの要約、プロジェクト計画のブレインストーミングなどであり、業務効率化に寄与しています([Kyodo News](#))。しかし、顧客向けサービスの活用は 6.3%と非常に低く(前述の NRI 調査)、社内利用が中心であることが特徴的です。
- 課題としては、セキュリティリスク(データ漏洩や著作権侵害)、生成内容の正確性への懸念、専門知識の不足が挙げられます。特に、41.1%の企業が AI 生成内容の正確性に疑問を抱いており([Kyodo News](#))、これが導入の障壁となっています。

表: 主要調査結果の比較

調査機関	調査年	利用率 (%)	備考
総務省(情報通信白書)	2024	46.8	業務での利用、国際比較あり
NRI セキュアテクノロジーズ	2023	18.0	大企業では 50%、中小企業では低い
帝国データバンク	2024	17.3	主に中小企業対象、導入検討中 26.8%
朝日新聞	2023	41	主要企業 100 社対象、50%が検討中
Exawizards	2023	31 (日常利用)	従業員レベル、レベル 4 含め 70%が利用

結論と展望

2024 年から 2025 年初頭の最新データに基づくと、日本の企業における生成 AI の利用率は 46.8%程度と推定されますが、調査によって 18.0%から 46.8%と幅広い数値が報告されています。この差は、調査対象(企業規模や業界)、定義(利用の範囲や頻度)の違いによるものと考えられます。米国や欧州と比較して遅れているものの、大企業では導入が進んでおり、今後は中小企業への普及や顧客向けサービスの活用が鍵となるでしょう。

主要引用

- [The Japan Times: Japanese companies lag in AI adoption, white paper says](#)
- [NRI Secure: NRI Secure Conducts “2023 Fact-Finding Survey on Information Security in Companies”](#)
- [Kyodo News: Less than 20% of Japanese firms using generative AI: survey](#)
- [The Asahi Shimbun: Survey: Japan Inc. bullish on AI, already in use at 41% of companies](#)
- [Exawizards: A Survey of AI Usage Indicates that 30% of Respondents Use Generative AI](#)
- [Japan Today: Only 9% of Japanese people have used generative AI: survey](#)
- [Nippon.com: Over 60% of Japanese Companies Using or Considering Use of Generative AI](#)
- [Trade.gov: Japan Generative Artificial Intelligence](#)